

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
コード番号 4539

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chemiphar.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山口 一城

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 高橋 貞雄

TEL (03) 3863-1211

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	7,347	(9.3)	112	()	184	()
14 年 9 月中間期	8,098	(0.1)	637	(62.0)	489	(90.7)
15 年 3 月期	15,663		1,014		714	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,524	()	41	73
14 年 9 月中間期	49	(75.5)	1	34
15 年 3 月期	1,574		43	06

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 36,521,445 株 14 年 9 月中間期 36,572,820 株 15 年 3 月期 36,554,667 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	0		
14 年 9 月中間期	0	0		
15 年 3 月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	18,240	3,016	16.5	82	60
14 年 9 月中間期	20,580	5,855	28.5	160	16
15 年 3 月期	19,959	4,471	22.4	122	43

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 36,519,491 株 14 年 9 月中間期 36,561,061 株 15 年 3 月期 36,523,182 株
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 76,810 株 14 年 9 月中間期 35,240 株 15 年 3 月期 73,119 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	15,840	360	1,715	0	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 96 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照ください。

9 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減 金 額	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	6,950	33.8	5,641	30.9	1,309	7,680	38.5
現金及び預金	598		920		322	1,724	
受取手形	172		169		3	240	
売掛金	3,413		3,161		252	3,292	
たな卸資産	713		911		198	723	
前渡金	9		9			9	
前払費用	164		147		17	131	
未収入金	190		21		168	18	
繰延税金資産	1,695		297		1,398	1,546	
その他	3		3		0	3	
貸倒引当金	10		0		10	10	
固 定 資 産	13,495	65.5	12,582	69.0	912	12,279	61.5
有 形 固 定 資 産	8,651	42.0	8,560	47.0	90	8,592	43.1
建物	1,786		1,723		63	1,743	
構築物	64		60		3	62	
機械装置	258		252		6	254	
車両運搬具	0		1		0	0	
工具器具備品	148		134		14	141	
土地	6,391		6,389		2	6,389	
無 形 固 定 資 産	124	0.6	94	0.5	30	105	0.5
専用実施権	103		73		30	84	
その他	21		21			21	
投資その他の資産	4,719	22.9	3,927	21.5	792	3,580	17.9
投資有価証券	654		360		294	503	
関係会社株式	986		986			986	
長期貸付金	2,476		2,028		448	1,555	
敷金及び差入保証金	169		173		3	167	
繰延税金資産	773				773		
その他	554		549		4	554	
貸倒引当金	895		170		725	186	
繰 延 資 産	134	0.7	17	0.1	117		
社債発行費			17		17		
試験研究費	134				134		
資 産 合 計	20,580	100.0	18,240	100.0	2,339	19,959	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減 金 額	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	12,383	60.2	11,720	64.3	663	12,977	65.0
支 払 手 形	2,177		2,280		103	2,013	
買 掛 金	662		370		291	477	
短 期 借 入 金	8,147		7,540		606	9,129	
一年内償還予定の社債			200		200		
未 払 金	120		121		0	131	
未 払 法 人 税 等	14		14		0	28	
未 払 消 費 税 等	204		27		176	116	
未 払 費 用	487		600		112	539	
預 り 金	516		500		16	506	
返 品 調 整 引 当 金	2		8		5	3	
設 備 関 係 支 払 手 形	49		50		0	29	
そ の 他	1		6		5	0	
固 定 負 債	2,340	11.3	3,503	19.2	1,162	2,510	12.6
社 債			800		800		
長 期 借 入 金	46		309		263	230	
退 職 給 付 引 当 金	49		150		100	80	
退 職 慰 労 引 当 金	431		439		7	441	
繰 延 税 金 負 債			49		49	3	
再評価に係る繰延税金負債	1,813		1,754		59	1,754	
負 債 合 計	14,724	71.5	15,224	83.5	499	15,487	77.6
(資本の部)							
資 本 金	3,984	19.4	3,984	21.9		3,984	20.0
資 本 剰 余 金	205	1.0	205	1.1	0	205	1.0
資 本 準 備 金	205		205			205	
その他資本剰余金			0		0		
自己株式処分差益			0		0		
利 益 剰 余 金	451	2.2	3,619	19.8	3,167	2,095	10.5
中間(当期)未処理損失	451		3,619		3,167	2,095	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,325	11.3	2,404	13.1	79	2,404	12.1
その他有価証券評価差額金	191	0.9	76	0.4	268	5	0.0
自 己 株 式	17	0.1	35	0.2	18	33	0.2
資 本 合 計	5,855	28.5	3,016	16.5	2,839	4,471	22.4
負 債 、 資 本 合 計	20,580	100.0	18,240	100.0	2,339	19,959	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		増 減 金 額	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営業収益		%		%			%
売上高	8,098	100.0	7,347	100.0	750	15,663	100.0
営業費用							
売上原価	2,928	36.1	2,888	39.3	40	5,751	36.7
返品調整引当金繰入額	0		4		3	2	
販売費及び一般管理費	3,725	46.0	3,589	48.8	135	7,195	45.9
研究開発費	806	10.0	977	13.3	170	1,699	10.9
営業費用計	7,461	92.1	7,460	101.5	0	14,649	93.5
営業利益又は 営業損失()	637	7.9	112	1.5	749	1,014	6.5
営業外収益							
受取利息	1		1		0	3	
受取配当金	5		4		1	7	
不動産等賃貸料	31		27		3	62	
投資有価証券売却益			102		102		
その他	8		18		10	53	
営業外収益計	46	0.5	154	2.1	108	126	0.8
営業外費用							
支払利息	121		164		42	272	
手形売却損	44		39		5	91	
その他	27		22		5	63	
営業外費用計	194	2.4	226	3.1	32	426	2.7
経常利益又は 経常損失()	489	6.0	184	2.5	673	714	4.6
特別利益							
子会社株式売却益	39				39	39	
特別利益計	39	0.5			39	39	0.2
特別損失							
投資有価証券等評価損	7				7	361	
子会社株式売却損等	219				219	219	
子会社支援損						295	
退職給付費用	25		25			51	
その他			51		51	237	
特別損失計	252	3.1	76	1.1	175	1,164	7.4
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	276	3.4	260	3.6	537	410	2.6
法人税、住民税及び事業税	14	0.2	14	0.1	0	28	0.2
法人税等調整額	213	2.6	1,249	17.0	1,036	1,135	7.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	49	0.6	1,524	20.7	1,573	1,574	10.0
前期繰越損失	500		2,095		1,594	500	
土地再評価差額金取崩額						20	
中間(当期)未処理損失	451		3,619		3,167	2,095	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3．繰延資産の処理方法

社債発行費

商法の規定に基づき 3 年間で均等償却を行っております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（255 百万円）については、5 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(3) 退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

7．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

[中間貸借対照表関係]

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,287 百万円	10,444 百万円	10,372 百万円
2.担保に供している資産			
有形固定資産	7,505 百万円	7,394 百万円	7,470 百万円
投資有価証券	544 百万円	290 百万円	467 百万円
担保付債務・短期借入金	6,206 百万円	4,734 百万円	5,728 百万円
3.偶発債務	1,475 百万円	558 百万円	1,166 百万円
4.受取手形割引高	3,973 百万円	4,126 百万円	3,910 百万円

[中間損益計算書関係]

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.減価償却実施額			
有形固定資産	94 百万円	86 百万円	191 百万円
無形固定資産	7 百万円	11 百万円	26 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	715	341	373	779	359	420	736	316	419
その他	57	37	19	53	39	13	59	39	19
合計	772	379	393	832	398	434	795	356	439

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	141 百万円	153 百万円	156 百万円
1年超	251 百万円	280 百万円	283 百万円
合計	393 百万円	434 百万円	439 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の当中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	78 百万円	87 百万円	162 百万円
減価償却費相当額	78 百万円	87 百万円	162 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

(前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。